

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-5333-1711

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,759	6.6	548	△57.5	569	△62.2	415	△65.0
2018年3月期	54,172	△0.7	1,292	32.6	1,506	168.0	1,188	140.9

(注) 包括利益 2019年3月期 △0百万円 (—%) 2018年3月期 1,398百万円 (490.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	24.22	—	7.2	2.0	0.9
2018年3月期	69.28	69.28	22.8	5.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

(注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,462	5,744	19.5	334.13
2018年3月期	26,496	6,150	21.8	336.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,734百万円 2018年3月期 5,779百万円

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,272	△2,100	3,154	4,195
2018年3月期	2,266	△87	△1,133	4,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	77	6.5	1.5
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	85	20.6	1.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.1	

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	15.4	100	△58.3	60	△72.7	165	162.5	9.61
通期	72,000	24.7	1,300	136.9	1,000	75.6	850	104.5	49.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規2社(社名)nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社 TKR MANUFACTURING VIETNAM Co.,LTD

除外1社(社名)志摩電子(深セン)有限公司

(注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	21,611,000 株	2018年3月期	21,611,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,449,726 株	2018年3月期	4,449,726 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	17,161,274 株	2018年3月期	17,161,319 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	990	63.6	449	270.2	432	280.4	409	254.1
2018年3月期	605	△95.4	121	△59.9	113	13.2	115	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	23.88	—
2018年3月期	6.74	6.74

(注)1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	%
2019年3月期	11,721		1,117			9.5	64.94	
2018年3月期	8,956		781			8.7	45.56	

(参考)自己資本 2019年3月期 1,114百万円 2018年3月期 781百万円

(注)当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、為替相場の動向等、景況感の悪化につながる懸念材料も多く、先行き不透明感が高まる状況で推移しました。

わが国経済においても、企業収益及び雇用情勢の改善傾向は続いているものの、海外経済動向に対する不確実性が増しています。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2018年度は将来の成長に資する先行投資期間として、新たな市場進出となる事業譲受や新規事業の立上げ、拠点展開など、積極的な取り組みを実行しました。

また、2018年12月には米国・テキサス州にEMS事業の拠点を設立、2019年3月31日には、2019年4月1日付「当社孫会社における北米事業譲受完了及び当社連結子会社（孫会社）の異動に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、ソニー株式会社から同社米国法人Sony Electronics Inc.の事業部門Sony Service and Operations of Americasの機能及び事業、並びにメキシコ生産拠点を事業譲受するなど、グローバル事業体制の拡充を図っています。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高57,759百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益においては国内・海外における新規拠点の設立に伴う先行投資コストが発生したことや、EMS事業における海外需要の調整、PS事業における急激な部材調達価格の上昇等による利益圧迫要因などが重なり、548百万円（前年同期比57.5%減）となりました。経常利益は569百万円（前年同期比62.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は773百万円減少し、415百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業

当連結会計年度におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や外国人技能実習生の活用により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができましたが、成長戦略としてその施策を進めている技術者派遣事業、外国人技能実習生向け研修事業や、物流3PL（サードパーティー・ロジスティクス）受託・テクニカル流通加工事業会社（nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社）設立等による、先行投資コストの発生がありました。

海外HS事業は、中国及びASEANにてその取り組みを展開しています。中国においては、市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすことを進めております。NMS VIETNAM CO., LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.・nms (Thailand) Co., Ltd.につきましては、グループリソースの活用を行いながら、現地における人材派遣及び製造受託を行う拠点として、収益性向上への取り組みをすすめています。

また、外国人材受け入れ拡大における新たなネットワークとして、インドネシアPT. NMS CONSULTING INDONESIAを設立、2018年10月より事業を開始しております。

この結果、当セグメントの売上高は、19,331百万円（前年同期比13.3%増）、となりましたが、セグメント利益は先行投資コストや国内新会社の立ち上げコストによる影響が大きく196百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、国内EMS事業は国内向け既存事業については概ね順調に推移したものの、第2四半期以降、米中貿易摩擦等の影響もあり、工作機械関連需要が減少したことに加え、重点施策として進めているベトナムや米国拠点設立等に係る先行投資コスト発生等による利益圧迫要因がありました。

海外EMS事業におきましては、マレーシアにおいては、主力の白物家電関連が気候等の影響による需要減があった一方、中国においては引き続き堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は25,819百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は436百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期を脱し、当期より新規受注の量産化が順次スタートしました。また、「エネルギーマネジメント」という観点で、リチウムイオン電池パックの開発、納入を開始しております。

今後においては、2018年1月11日付でEV分野の開発・製造を行う拠点として設立した「松阪工場」（三重県松阪市）において、リチウムイオン二次電池パックをはじめとするEV分野の製品開発・量産を加速させるとも

に、現在の主軸である電源製品の生産技術開発を加速し、「基盤強化」と「新製品開発・製造・拡販」の両輪で、新規受注の上乗せを推進します。

この結果、当セグメントの売上高は12,608百万円(前年同期比15.3%増)となりましたが、セグメント利益は海外における部材価格の急激な高騰に加え、売価は正対応の遅れにより443百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は29,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,966百万円増加いたしました。

流動資産合計は22,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が699百万円、製品が341百万円、原材料及び貯蔵品が643百万円増加したものの、現金及び預金が290百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は7,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1,107百万円、無形固定資産が36百万円、投資その他の資産が174百万円増加したことによるものです。

負債合計は23,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,371百万円増加いたしました。

流動負債合計は21,744百万円となり、前連結会計期間末に比べ8,159百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が8,278百万円、未払金が384百万円増加したものの、未払法人税等が277百万円、未払消費税等が417百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は1,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,787百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4,627百万円減少したことによるものです。

純資産合計は5,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が262百万円増加したものの、為替換算調整勘定が366百万円、非支配株主持分が363百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し4,195百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額が129百万円減少しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,272百万円の支出(前年同期は2,266百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益694百万円(前年同期は1,664百万円の利益)、減価償却費828百万円(前年同期は716百万円)、未払金の増加額412百万円(前年同期は235百万円の減少額)、仕入債務の増加額243百万円(前年同期は954百万円の増加額)等となり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額1,210百万円(前年同期は323百万円の増加額)、売上債権の増加額885百万円(前年同期は763百万円の増加額)、法人税等の支払額782百万円(前年同期は398百万円の支出)、未払消費税等の減少額509百万円(前年同期は469百万円の増加額)等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,100百万円の支出(前年同期は87百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2,171百万円(前年同期は849百万円の支出)、長期前払費用の取得による支出227百万円(前年同期 -)、無形固定資産の取得による支出83百万円(前年同期は39百万円の支出)等となり、主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入311百万円(前年同期は284百万円の収入)、定期預金の払戻による収入113百万円(前年同期は410百万円の収入)、投資有価証券の売却による収入78百万円(前年同期は232百万円の収入)等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3,154百万円の収入(前年同期は1,133百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額3,164百万円(前年同期は3,487百万円の純減額)、長期借入れによる収入1,235百万円(前年同期は4,000百万円の収入)等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出722百万円(前年同期は1,628百万円の支出)、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出247百万円(前年同期 -)等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	18.9	21.8	19.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	57.3	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	4.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	17.8	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注) 5. 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、技術革新によるグローバル化が進む中、市場はボーダーレス化し、地政学リスクや米国をはじめとした保護主義的な政策の影響、金融市場の動向などの不確実性もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

少子高齢化が進む日本においては、さまざまな産業分野において人材確保が難しい状況が続き、人材リソースの多様化や生産性の向上が、引き続き産業界全体の大きな課題になるものと認識しております。また、外国人材の受け入れ・共生に関する政府の施策を背景に、その推進が加速していくものと見ております。

このような状況のもと、当社グループは、変化を好機として攻めの施策で成長基盤を構築すべく、中長期の成長につながる施策を実行してまいります。

各事業セグメントの重点項目は、以下のとおりです。

- ① H S 事業：外国人技能実習生の管理受託規模拡大、事業競争力の強化
- ② E M S 事業：製造業のファブレス化に即応する拠点戦略及び開発機能の強化
- ③ P S 事業：質的成長に向けた製品ポートフォリオ見直し及び抜本的コスト構造改革

以上により、2020年3月期の連結業績予想は、売上高72,000百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益1,300百万円(前年同期比136.9%増)、経常利益1,000百万円(前年同期比75.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円(前年同期比104.5%増)を見込んでおります。

※本資料に記載された業績予想や将来の見通しに関する記述等は、資料作成時点での入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、様々なリスクや不確定要素等により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,537,266	4,246,966
受取手形及び売掛金	10,062,001	10,761,029
製品	983,567	1,324,952
仕掛品	517,593	589,589
原材料及び貯蔵品	3,537,620	4,181,589
その他	798,399	978,784
貸倒引当金	△1,649	△681
流動資産合計	20,434,799	22,082,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,018,982	※3 5,471,608
減価償却累計額	△3,630,209	※3 △3,373,877
建物及び構築物(純額)	1,388,773	※3 2,097,730
機械装置及び運搬具	6,437,304	6,444,037
減価償却累計額	△5,222,177	△5,280,945
機械装置及び運搬具(純額)	1,215,127	1,163,092
土地	1,048,201	1,174,187
リース資産	637,604	※3 632,250
減価償却累計額	△184,269	△280,948
リース資産(純額)	453,335	351,301
建設仮勘定	92,612	483,079
その他	1,851,601	1,933,263
減価償却累計額	△1,544,431	△1,590,156
その他(純額)	307,170	343,106
有形固定資産合計	4,505,220	5,612,497
無形固定資産		
その他	503,570	540,104
無形固定資産合計	503,570	540,104
投資その他の資産		
投資有価証券	123,189	27,566
関係会社出資金	63,830	65,940
繰延税金資産	338,281	402,826
敷金及び保証金	210,785	228,239
その他	※1 326,402	※1 509,385
貸倒引当金	△9,444	△6,119
投資その他の資産合計	1,053,044	1,227,838
固定資産合計	6,061,834	7,380,441
資産合計	26,496,633	29,462,672

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,319,685	4,486,367
短期借入金	※ ₂ 4,795,478	※ ₂ , ※ ₃ 13,073,800
未払金	1,529,491	1,914,296
未払費用	669,488	675,615
未払法人税等	470,527	193,065
未払消費税等	687,596	269,845
預り金	403,731	393,795
賞与引当金	409,872	477,113
その他	298,576	260,206
流動負債合計	13,584,449	21,744,105
固定負債		
長期借入金	5,840,178	※ ₃ 1,212,540
繰延税金負債	78,007	140,636
退職給付に係る負債	430,418	263,325
リース債務	354,922	227,052
その他	57,910	130,041
固定負債合計	6,761,437	1,973,595
負債合計	20,345,886	23,717,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	527,182
利益剰余金	5,856,772	6,118,794
自己株式	△909,838	△909,838
株主資本合計	5,863,302	6,236,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	△51,807
為替換算調整勘定	△84,669	△450,920
その他の包括利益累計額合計	△84,096	△502,728
新株予約権	—	3,056
非支配株主持分	371,540	7,813
純資産合計	6,150,747	5,744,970
負債純資産合計	26,496,633	29,462,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	54,172,349	57,759,364
売上原価	46,377,996	49,796,497
売上総利益	7,794,353	7,962,866
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258,580	317,991
給料及び賞与	2,262,374	2,621,780
賞与引当金繰入額	174,631	222,796
役員退職慰労引当金繰入額	2,066	277
法定福利費	362,637	428,210
貸倒引当金繰入額	△2,312	63
募集費	323,924	283,483
地代家賃	388,244	380,787
賃借料	45,343	56,420
通信費	107,534	112,840
旅費及び交通費	375,120	483,604
運賃及び荷造費	533,340	561,734
支払手数料	314,501	348,525
業務委託費	211,280	449,139
租税公課	212,527	208,545
減価償却費	144,746	219,303
その他	※1 787,803	※1 718,696
販売費及び一般管理費合計	6,502,345	7,414,200
営業利益	1,292,008	548,666
営業外収益		
受取利息	22,561	30,634
受取配当金	4,531	2,719
不動産賃貸料	31,873	38,838
消費税差額	362,333	400,562
その他	47,355	69,952
営業外収益合計	468,655	542,707
営業外費用		
支払利息	129,769	185,624
為替差損	22,660	185,103
不動産賃貸原価	26,551	35,516
外国源泉税	7,525	4,706
その他	68,115	111,055
営業外費用合計	254,621	522,006
経常利益	1,506,041	569,367

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 60,701	※2 126,438
投資有価証券売却益	161,747	38,794
ゴルフ会員権売却益	—	15,430
為替換算調整勘定取崩益	—	91,839
特別利益合計	222,448	272,502
特別損失		
固定資産売却損	※3 438	—
固定資産除却損	※4 15,413	※4 367
事業構造改革費用	—	※5 47,712
子会社清算損	※6 33,080	—
事業整理損	—	※7 99,533
事務所移転費用	15,446	—
特別損失合計	64,378	147,614
税金等調整前当期純利益	1,664,111	694,255
法人税、住民税及び事業税	560,375	351,988
法人税等調整額	△120,725	△75,569
法人税等合計	439,650	276,418
当期純利益	1,224,461	417,837
非支配株主に帰属する当期純利益	35,517	2,205
親会社株主に帰属する当期純利益	1,188,944	415,632

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,224,461	417,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,946	△52,839
為替換算調整勘定	298,671	△365,608
その他の包括利益合計	※1,※2 173,725	※1,※2 △418,448
包括利益	1,398,186	△611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,353,904	△2,999
非支配株主に係る包括利益	44,281	2,388

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	415,679	4,875,592	△909,753	4,882,208
当期変動額					
剰余金の配当			△60,065		△60,065
親会社株主に帰属する当期純利益			1,188,944		1,188,944
自己株式の取得				△85	△85
連結範囲の変動			△147,699		△147,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	981,179	△85	981,093
当期末残高	500,690	415,679	5,856,772	△909,838	5,863,302

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	118,859	△367,915	△249,056	327,220	4,960,373
当期変動額					
剰余金の配当					△60,065
親会社株主に帰属する当期純利益					1,188,944
自己株式の取得					△85
連結範囲の変動					△147,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,286	283,246	164,960	44,320	209,280
当期変動額合計	△118,286	283,246	164,960	44,320	1,190,374
当期末残高	572	△84,669	△84,096	371,540	6,150,747

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	415,679	5,856,772	△909,838	5,863,302
当期変動額					
剰余金の配当			△77,225		△77,225
親会社株主に帰属する当期純利益			415,632		415,632
連結範囲の変動			△76,383		△76,383
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		111,503			111,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	111,503	262,022	—	373,525
当期末残高	500,690	527,182	6,118,794	△909,838	6,236,828

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	572	△84,669	△84,096	—	371,540	6,150,747
当期変動額						
剰余金の配当						△77,225
親会社株主に帰属する当期純利益						415,632
連結範囲の変動						△76,383
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						111,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,379	△366,251	△418,631	3,056	△363,726	△779,302
当期変動額合計	△52,379	△366,251	△418,631	3,056	△363,726	△405,776
当期末残高	△51,807	△450,920	△502,728	3,056	7,813	5,744,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,664,111	694,255
減価償却費	716,408	828,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,993	△968
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,691	70,359
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,290	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,385	△167,095
受取利息及び受取配当金	△27,092	△33,353
支払利息	129,769	185,624
為替差損益(△は益)	37,468	13,435
固定資産除却損	15,413	367
固定資産売却損益(△は益)	△60,262	△126,438
投資有価証券売却損益(△は益)	△161,747	△38,794
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△15,430
為替換算調整勘定取崩益	—	△91,839
事業構造改革費用	—	47,712
事業整理損	—	99,533
事務所移転費用	15,446	—
売上債権の増減額(△は増加)	△763,849	△885,228
未収入金の増減額(△は増加)	23,257	△14,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	△323,171	△1,210,836
仕入債務の増減額(△は減少)	954,553	243,143
未払金の増減額(△は減少)	△235,453	412,613
未払費用の増減額(△は減少)	201,090	7,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	469,661	△509,047
預り金の増減額(△は減少)	167,885	△12,500
長期未払金の増減額(△は減少)	—	72,858
その他	7,064	47,062
小計	2,775,346	△382,692
利息及び配当金の受取額	31,943	25,706
利息の支払額	△127,084	△185,252
法人税等の支払額	△398,460	△782,252
法人税等の還付額	—	99,281
事業構造改革費用の支払額	—	△47,712
事務所移転費用の支払額	△15,446	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266,298	△1,272,922

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,869	△77,225
定期預金の払戻による収入	410,903	113,353
有形固定資産の取得による支出	△849,354	△2,171,361
有形固定資産の売却による収入	284,847	311,630
無形固定資産の取得による支出	△39,568	△83,998
投資有価証券の売却による収入	232,744	78,703
関係会社株式の取得による支出	△45,000	△19,984
関係会社出資金の払込による支出	△50	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20,385	△64,937
敷金及び保証金の回収による収入	9,832	48,445
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△52,865	△14,596
長期貸付けによる支出	△30,240	△16,939
長期貸付金の回収による収入	404	16,863
長期前払費用の取得による支出	—	△227,439
その他	107,612	6,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,988	△2,100,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,487,577	3,164,677
長期借入れによる収入	4,000,000	1,235,000
長期借入金の返済による支出	△1,628,341	△722,782
セール・アンド・リースバックによる収入	194,081	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120,578	△147,196
割賦債務の返済による支出	△30,985	△43,356
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△247,929
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△9,190
自己株式の取得による支出	△85	—
新株予約権の発行による収入	—	3,056
配当金の支払額	△59,915	△77,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,403	3,154,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,319	△82,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,092,226	△301,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,069	4,449,109
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103,813	47,517
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,449,109	※1 4,195,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名

日本マニファクチャリングサービス株式会社
 株式会社志摩電子工業
 志摩電子工業(香港)有限公司
 SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.
 株式会社テーケィアール
 株式会社テーケィアールマニファクチャリングジャパン
 TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.
 TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.
 TKR HONG KONG LIMITED
 中宝華南電子(東莞)有限公司
 TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD
 中宝華南電子(佛山)有限公司
 パワーサプライテクノロジー株式会社
 北京中基衆合国際技術服務有限公司
 北京日華材創国際技術服務有限公司
 NMS VIETNAM CO., LTD.
 n m s ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社

(注) 当連結会計年度から株式会社日本技能教育機構、TKR Manufacturing Philippines Inc.、neoテクノロジー株式会社は重要性が増したため、n m s ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社、TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD、TKR U S A, I n c. は新規設立により、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社宝和は、当社の連結子会社である株式会社テーケィアールを存続会社とする吸収合併により消滅したため、志摩電子(深圳)有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本マニファクチャリングサービス株式会社、n m s ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社、株式会社日本技能教育機構、neoテクノロジー株式会社を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が231,259千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が231,259千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が5,906千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,906千円増加しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた399,782千円は、「建設仮勘定」92,612千円、「その他」307,170千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、キャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」、「長期貸付けによる支出」、及び「長期貸付金の回収による収入」に区分して表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた104,270千円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた21,568千円は「短期貸付金の純増減額」52,865千円、「長期貸付けによる支出」30,240千円、及び「長期貸付金の回収による収入」404千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(関係会社株式)	81,200千円	34,834千円

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行(前連結会計年度22行、当連結会計年度20行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	14,461,962千円	17,491,790千円
借入実行残高	2,537,865	6,480,777
差引額	11,924,096	11,011,012

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	一千円	708,125千円
土地	—	326,886
計	—	1,035,011

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	一千円	115,000千円
長期借入金	—	920,000
計	—	1,035,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	57,391千円	67,712千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	50,649千円	11,891千円
機械装置及び運搬具	—	10,298
土地	10,051	104,131
その他	—	118
計	60,701	126,438

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	425千円	—千円
その他	13	—
計	438	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	90千円	—千円
機械装置及び運搬具	5,923	367
その他	9,399	—
計	15,413	367

※5 事業構造改革費用は、連結子法人の構造改革に伴う早期退職金であります。

※6 子会社清算損

子会社清算損は、志摩電子(深圳)有限公司の清算に伴う追加費用であります。

※7 事業整理損

EMS事業における一部事業につき事業譲渡を決定したことから、当連結会計年度において事業整理損を計上いたしました。

なお、内訳は次のとおりであります。

減損損失	88,797千円
退職金	4,036千円
その他	6,700千円
合計	99,533千円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業整理損」に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失
岩手県遠野市	株式会社テーキアール マニユファクチャリング ジャパンの遠野工場	建物及び構築物、土地、 工具器具備品他	88,797千円

当社グループは、原則として、事業用資産については各事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、EMS事業を行う株式会社テーキアールマニユファクチャリングジャパンの遠野工場について、事業譲渡を行うこととしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。その内訳は、建物60,281千円、構築物1,907千円、工具器具備品427千円、土地26,180千円であります。なお、回収可能価額は売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,040千円	△16,895千円
組替調整額	△161,747	△38,794
計	△126,706	△55,689
為替換算調整勘定：		
当期発生額	298,671	△365,608
組替調整額	—	—
計	298,671	△365,608
税効果調整前合計	171,964	△421,298
税効果額	1,760	2,849
その他の包括利益合計	173,725	△418,448

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△126,706千円	△55,689千円
税効果額	1,760	2,849
税効果調整後	△124,946	△52,839
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	298,671	△365,608
税効果額	—	—
税効果調整後	298,671	△365,608
その他の包括利益合計		
税効果調整前	171,964	△421,298
税効果額	1,760	2,849
税効果調整後	173,725	△418,448

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	10,805,500	10,805,500	—	21,611,000
合計	10,805,500	10,805,500	—	21,611,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,224,772	2,224,954	—	4,449,726
合計	2,224,772	2,224,954	—	4,449,726

(注) 1. 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、10,805,500株増加しております。

2. 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式の株式数が2,224,772株増加し、また単元未満株式の買取りにより182株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	7	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。仮に当該株式分割後に換算すると、1株当たり配当額は3.50円になります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	利益剰余金	4.5	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,611,000	—	—	21,611,000
合計	21,611,000	—	—	21,611,000
自己株式				
普通株式	4,449,726	—	—	4,449,726
合計	4,449,726	—	—	4,449,726

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年第8回新株予約権 (注)1.	普通株式	—	1,080,000	—	—	1,695
	2018年第9回新株予約権 (注)2.	普通株式	—	540,000	—	—	718
	2018年第10回新株予約権 (注)3.	普通株式	—	540,000	—	—	642
合計		—	—	2,160,000	—	—	3,056

(注)1. 第8回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

2. 第9回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 第10回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	4.5	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,537,266千円	4,246,966千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△88,156	△51,470
現金及び現金同等物	4,449,109	4,195,496

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	238,766千円	13,659千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「HS（ヒューマンソリューション）事業」、「EMS（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス）事業」、「PS（パワーサプライ）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業」は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。「PS事業」は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	17,069,564	26,165,847	10,936,938	54,172,349	—	54,172,349
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64,450	739,574	49,338	853,364	△853,364	—
計	17,134,014	26,905,422	10,986,276	55,025,714	△853,364	54,172,349
セグメント利益	610,216	648,767	469,351	1,728,336	△436,328	1,292,008
セグメント資産	3,364,483	12,214,819	4,453,911	20,033,214	6,463,419	26,496,633
その他の項目						
減価償却費	21,764	546,980	121,287	690,033	7,791	697,825
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	172,560	791,460	198,903	1,162,924	5,846	1,168,770

(注) 1. セグメント利益の調整額△436,328千円には、セグメント間取引消去1,664千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437,992千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は6,463,419千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	HS事業	EMS 事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	19,331,366	25,819,505	12,608,492	57,759,364	—	57,759,364
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74,103	756,713	95,602	926,420	△926,420	—
計	19,405,470	26,576,219	12,704,095	58,685,784	△926,420	57,759,364
セグメント利益	196,298	436,997	443,299	1,076,595	△527,928	548,666
セグメント資産	3,925,460	12,882,848	6,419,677	23,227,986	6,234,686	29,462,672
その他の項目						
減価償却費	49,783	593,735	167,316	801,835	7,083	808,918
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	64,747	733,582	1,425,680	2,224,009	—	2,224,009

- (注) 1. セグメント利益の調整額△527,928千円には、セグメント間取引消去1,829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△529,758千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は6,234,686千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
24,375,741	15,165,151	13,018,811	1,612,646	54,172,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。
その他の区分に属する国の内訳はタイ、ベトナムであります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
2,677,352	852,659	672,993	302,215	4,505,220

(注) その他の区分に属する国の内訳はタイ、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn. Bhd.	7,076,973	EMS事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
27,768,434	16,258,355	11,587,900	2,144,674	57,759,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。
その他の区分に属する国の内訳はタイ、ベトナム、フィリピンであります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	その他	合計
3,547,605	881,229	538,454	640,636	4,572	5,612,497

(注) その他の区分に属する国の内訳はタイであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	88,797	—	88,797	—	88,797

(注) 減損損失88,797千円は、連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	336円76銭	334円13銭
1株当たり当期純利益金額	69円28銭	24円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円28銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,188,944	415,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,188,944	415,632
期中平均株式数(株)	17,161,319	17,161,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	805	—
(うち新株予約権(株))	(805)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	2018年5月17日開催の取締役会決議による第8回、第9回及び第10回新株予約権 新株予約権の数 第8回 10,800個 (普通株式 1,080,000株) 第9回 5,400個 (普通株式 540,000株) 第10回 5,400個 (普通株式 540,000株)

- 2018年3月1日付をもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年12月19日付で締結した、当社孫会社のTKR USA, Inc.によるソニー株式会社の米国法人Sony Electronics Inc.の事業部門 Sony Service and Operations of Americasの機能及び事業、並びにメキシコ生産拠点の譲り受けが2019年3月31日に完了いたしました。

事業譲受

1. 事業譲受の内容

(1) 譲受した事業の内容

ソニー米国法人Sony Electronics Inc.事業部門「Sony Service and Operations of Americas」に関連する事業

- ①メキシコ拠点「Sony Nuevo Laredo, S.A. de C.V.」における車載関連製品等の生産、各種製品修理サービス
- ②メキシコ拠点の生産・修理品の保管、出荷管理

(2) 事業譲受の目的

当社グループ及びTKRにおける初の北中米市場進出を実現するものであり、車載関連分野も含めたEMS事業の事業規模拡大につなげることを目的としております。

(3) 事業譲受の時期

2019年3月31日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受け及び株式取得

2. 事業譲受の取得原価及び株式取得

取得の対価については相手会社との契約において秘密保持義務があるため非表示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用及びその内訳

現在算定中であります。

4. 発生したのれんの金額及び発生原因

現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。